

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第67期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 大同信号株式会社

【英訳名】 Daido Signal Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北原文夫

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋六丁目17番19号(新御成門ビル)

【電話番号】 03-3438-4111(大代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員財務統括部長 浅田安彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋六丁目17番19号(新御成門ビル)

【電話番号】 03-3438-4111(大代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員財務統括部長 浅田安彦

【縦覧に供する場所】 大同信号株式会社 大阪支店
(大阪市福島区福島五丁目1番12号
(阪神福島駅ビル))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	17,030,176	15,904,829	16,487,521	20,330,456	22,276,099
経常利益 (千円)	708,263	556,856	1,034,620	1,169,447	1,654,490
当期純利益 (千円)	396,144	296,469	668,595	1,711,275	1,174,028
包括利益 (千円)	-	-	594,572	1,819,330	1,825,382
純資産額 (千円)	9,117,945	9,372,411	9,835,678	14,833,256	16,514,122
総資産額 (千円)	19,290,420	19,891,024	20,849,634	33,663,652	36,101,626
1株当たり純資産額 (円)	510.49	525.01	551.65	643.67	731.83
1株当たり当期純利益金額 (円)	22.16	16.60	37.48	95.99	65.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.3	47.1	47.2	34.1	36.1
自己資本利益率 (%)	4.3	3.2	7.0	16.1	9.6
株価収益率 (倍)	8.80	17.50	7.15	2.98	4.71
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	470,498	568	2,660,383	2,379,990	1,650,925
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	456,575	183,856	671,660	7,011	1,001,282
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	212,406	47,349	4,818	622,136	788,735
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,888,440	1,656,666	3,650,207	1,885,342	3,323,720
従業員数 (名)	669	663	700	908	894

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(千円)	15,977,585	14,823,315	15,191,121	15,688,825	16,154,280
経常利益	(千円)	642,537	428,802	707,768	662,411	1,144,636
当期純利益	(千円)	383,859	233,838	385,330	986,175	823,042
資本金	(千円)	1,500,039	1,500,039	1,500,039	1,500,039	1,500,039
発行済株式総数	(千株)	18,018	18,018	18,018	18,018	18,018
純資産額	(千円)	8,019,319	8,211,155	8,381,469	9,280,801	10,422,987
総資産額	(千円)	17,761,146	18,328,381	18,914,693	20,884,254	23,175,333
1株当たり純資産額	(円)	448.98	459.96	470.08	520.60	584.79
1株当たり配当額	(円)	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	21.48	13.10	21.60	55.31	46.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	45.2	44.8	44.3	44.4	45.0
自己資本利益率	(%)	4.8	2.9	4.6	11.2	8.4
株価収益率	(倍)	9.10	22.10	12.40	5.17	6.71
配当性向	(%)	32.6	53.4	32.4	12.7	15.2
従業員数	(名)	492	490	532	531	536

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は昭和4年11月鉄道信号機器の製造、修理、販売及びこれに付帯する工事を営業種目として創業しました。昭和19年3月戦時体制下の企業整備の趣旨に基づき(株)京三製作所と合併いたしました。昭和24年12月企業再建整備法に基づき、福島県浅川町に操業中の浅川工場を主体に(株)京三製作所より分離独立しました。

その後の主な沿革は次のとおりであります。

年月	概要
昭和29年4月	大阪市福島区に大阪出張所(現 大阪支店)を開設。
昭和29年11月	名古屋市に名古屋出張所を開設。
昭和31年12月	東京都大田区に東京工場を開設。
昭和34年12月	子会社大同電器株式会社(現 連結子会社)を設立。
昭和37年9月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和38年6月	本社所在地を東京都中央区より大田区に移転、なお同日中央区に東京事務所を開設。
昭和39年4月	北九州市に門司出張所を開設。
昭和41年4月	仙台市に東北出張所を開設。
昭和43年6月	子会社大同化工株式会社(現 連結子会社)を設立。
昭和47年7月	高松市に高松出張所を開設。
昭和48年2月	広島市に広島出張所を開設。
昭和48年4月	札幌市に札幌出張所を開設。
昭和51年5月	子会社大同電興株式会社(現 連結子会社)を設立。
昭和54年7月	新潟市に新潟出張所を開設。
昭和59年4月	産業機器システム事業部を新設。
昭和62年3月	金沢市に金沢営業所を開設。
	札幌、東北、名古屋、高松、門司の各出張所をそれぞれ北海道、東北、中部、四国、九州支社に改称、新潟、広島の各出張所をそれぞれ新潟、広島営業所に改称。
平成4年10月	子会社大同テクノサービス株式会社(現 連結子会社)を設立。
平成8年4月	高崎市に高崎営業所を開設。
平成10年4月	水戸市に水戸営業所を開設。
平成11年7月	子会社株式会社大同システムズを設立。
平成14年10月	九州支社を北九州市から福岡市へ移転。
平成15年4月	秋田市に秋田営業所を開設。
平成16年4月	千葉市に千葉営業所を開設。
平成16年10月	盛岡市に盛岡営業所を開設。
平成17年5月	長野市に長野営業所を開設。
平成18年8月	東京事務所を本社所在地に移転。
平成22年4月	子会社大同テクノサービス株式会社は子会社株式会社大同システムズを吸収合併。
平成23年7月	株式取得により株式会社三工社を連結子会社化。
平成24年3月	本社所在地を東京都大田区より港区に移転。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社（大同電興㈱、大同電器㈱、大同化工㈱、大同テクノサービス㈱、㈱三工社）の計6社で構成されており、事業は、鉄道信号保安装置、産業用機器の製造販売を主にこれらに付帯する保守修繕等を行っているほか、鉄道信号保安装置の設置工事、金属表面処理及び金型の製造販売、不動産賃貸を行っております。

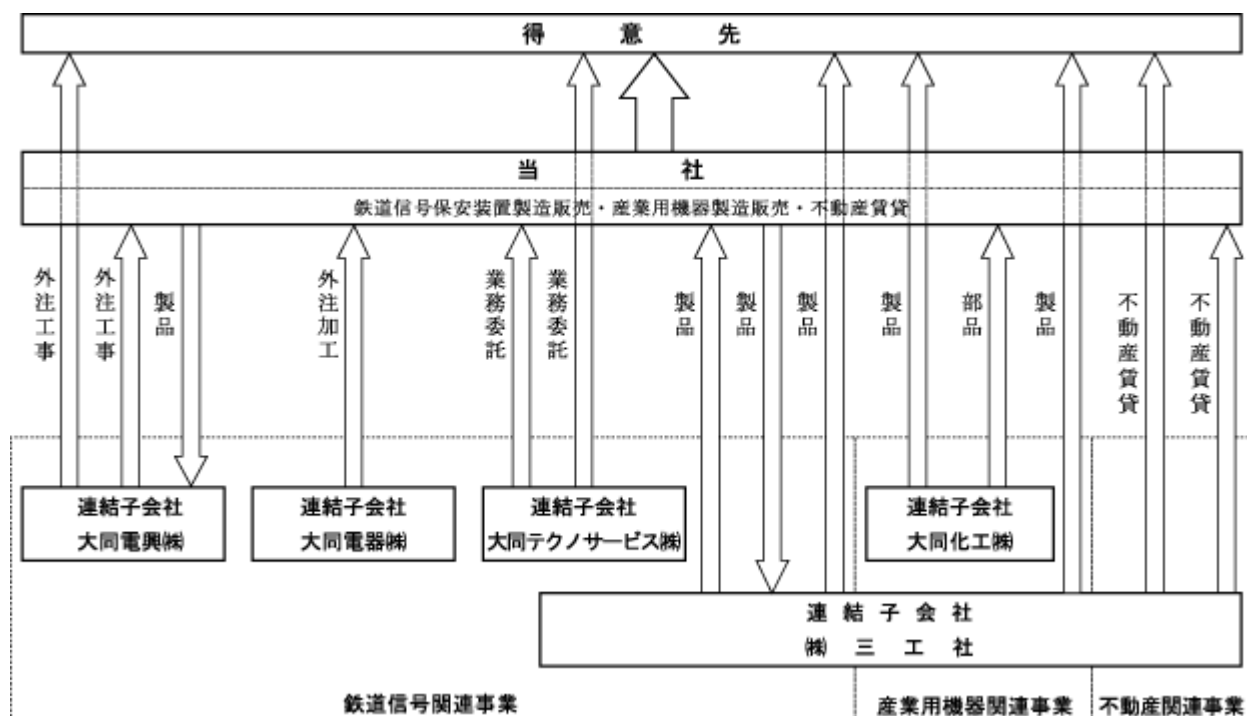
当社グループの事業における当社及び関係会社の位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

鉄道信号関連事業： 当社が鉄道信号保安装置の製造販売ならびに設置工事をするほか、子会社大同電興㈱及び子会社㈱三工社においても販売ならびに設置工事を行っております。鉄道信号保安装置部品の一部について子会社大同電器㈱に製造を委託しております。子会社大同テクノサービス㈱は、鉄道信号保安装置等の製造販売に対する業務受託業を行っております。

産業用機器関連事業： 当社が情報通信機器の製造販売をするほか、子会社㈱三工社は交通信号機器、鉄道車両用品及びガス検知器等の製造販売を、子会社大同化工㈱は可塑性成形品、金属表面処理及び金型の製造販売を行っております。

不動産関連事業： 当社及び子会社㈱三工社が不動産の賃貸を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 大同電器株式会社	福島県 石川郡 浅川町	12,000	鉄道信号 関連事業	100.0	当社の鉄道信号関係部品の調達、 委託製造を行っております。 なお、当社より建物を賃借して おります。 役員の兼任..... 0名
大同電興株式会社	東京都 大田区	20,000	鉄道信号 関連事業	100.0	当社の鉄道信号の保守及び修繕 等、設置工事を行っております。 役員の兼任..... 2名
大同化工株式会社	福島県 石川郡 浅川町	60,000	産業用機器 関連事業	100.0	当社の電気信号関係部品の調達、 委託製造を行っております。 なお、当社より建物を賃借して おります。 役員の兼任..... 0名
大同テクノサービス 株式会社	東京都 大田区	10,000	鉄道信号 関連事業	100.0	当社の鉄道信号保安装置等の製造 ・販売に対する業務受託を行って おります。 役員の兼任..... 2名
株式会社三工社 (注) 3, 4	東京都 渋谷区	450,000	鉄道信号 関連事業	54.4	当社と研究開発・技術・製造・営 業等の協力及び資本提携を内容と する資本業務提携契約を締結して おります。 役員の兼任..... 1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。
2 上記の会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。
3 特定子会社であります。
4 株式会社三工社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

当事業年度の主要な損益情報等 売上高 5,927,115千円

経常利益 217,843千円

当期純利益 145,555千円

純資産額 4,817,077千円

総資産額 8,302,923千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
鉄道信号関連事業	682
産業用機器関連事業	163
不動産関連事業	1
全社(共通)	48
合計	894

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
536	41.7	16.9	5,609

セグメントの名称	従業員数(名)
鉄道信号関連事業	453
産業用機器関連事業	35
全社(共通)	48
合計	536

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、東京地区、大阪地区、各支社を主体に大同信号東京地区労働組合と、浅川地区を主体にJAM南東北大同信号労働組合があります。平成25年3月31日現在の組合員数は352名(東京地区225名、浅川地区127名)であります。

労使の関係は、組合結成以来今日まで円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原子力災害をはじめとして長期化する電力供給問題や厳しい雇用情勢を背景とした個人消費の長期低迷に加えて、近隣諸国との関係悪化の影響を受けた輸出不振が見られるものの、東日本大震災の復興需要を背景に緩やかな回復基調に加えて、政権交代による大胆な金融緩和や財政出動への期待感から過度な円高が修正され株価が上向くなど、本格的景気回復への期待が一段と高まってきました。しかしながら、依然として世界経済は、欧州債務問題の長期化や米国経済の景気後退に加えて、中国などの新興国経済の景気減速などの不安要因は解消しておらず引き続き不透明な経営環境で推移しました。

このような状況のもと、平成23年7月から連結子会社となった株式会社三工社とともに当社グループをあげて品質管理の徹底、生産性の向上、経費の削減に努めるとともに、受注の獲得と拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は222億76百万円と前年同期比19億45百万円（9.6%）の増収となりました。

利益につきましては、きめ細かい生産体制の見直しを行うとともに平成24年3月に東京都港区への本社機能移転に伴い当社の生産拠点である福島県浅川事業所との業務連携の向上や営業活動における業務の効率化など販売管理体制の強化に努めた結果、営業利益は13億24百万円と前年同期比4億91百万円（58.9%）の増益、経常利益は16億54百万円と前年同期比4億85百万円（41.5%）の増益となりました。当期純利益は11億74百万円と前年同期比5億37百万円（31.4%）の減収となりました。これは前年に固定資産の売却益12億23百万円等があったためです。

受注高につきましては、216億23百万円と前年同期比4億61百万円（2.2%）の増加となりました。

セグメント別の業績の状況は、次のとおりであります。

[鉄道信号関連事業]

鉄道信号関連事業は、踏切装置・踏切障害物検知装置・リレーなどのフィールド製品は減少しましたが、電子連動装置・A T C（自動列車制御装置）・運行管理システムなどのシステム製品及び軌道回路・電子閉塞装置・配電盤などのフィールド製品が増加し、売上高は201億24百万円と前年同期比20億10百万円（11.1%）の増収、セグメント利益は23億25百万円と前年同期比6億59百万円（39.5%）の増益となりました。

ユーザー別には、J R各社及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構向け信号機器の売上を主体として、東京地下鉄向け運行管理システム、神戸市交通局向けA T C、北近畿タンゴ鉄道向けC T C、北越急行向け運行管理システム、東京都交通局向け電子連動装置、横浜新都市交通向けA T C、西武鉄道向け踏切障害物検知装置、大阪市交通局向けA T C、京王電鉄向け踏切障害物検知装置、福井鉄道向け継電連動装置などが加わりました。

輸出につきましては、韓国向けモノレールのシステム装置に加え、マカオ向け信号リレーなどで売上高2億31百万円と前年同期比1億93百万円（515.2%）の増収となりました。

受注面では、運行管理・伝送装置などのシステム製品及び踏切障害物検知装置・リレーなどは減少しましたが、軌道回路・電源装置などのフィールド製品及びA T Cなどが増加しました。

受注高は197億83百万円と前年同期比8億88百万円（4.7%）の増加となりました。

[産業用機器関連事業]

産業用機器関連事業につきましては、エネルギー監視システム・鉄道車両用ブレーキ自動隙間調整器及び塗装などは増加しましたが、電機業界などの業績悪化の影響を受け、電子計算機周辺機器・情報通信機器・可塑成形・金属メッキ及び非接触耐熱I Dシステムが減少し、売上高は18億83百万円と前年同期比1億67百万円（8.2%）の減収、セグメント利益は4百万円と前年同期比1億39百万円（96.7%）の減益となりました。

受注面では、エネルギー監視システムなどは増加しましたが、情報通信機器・可塑成形・非接触耐熱IDシステムなどが減少し、受注高は18億39百万円と前年同期比4億27百万円（18.9%）の減少となりました。

[不動産関連事業]

不動産関連事業につきましては、当社の不動産賃貸事業等により、売上高は2億67百万円と前年同期比1億2百万円（62.5%）の増収、セグメント利益は1億15百万円と前年同期比39百万円（52.5%）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、33億23百万円と前連結会計年度と比べ14億38百万円（76.3%）の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は16億50百万円（前連結会計年度比40億30百万円の増加）となりました。これは、仕入債務の減少により5億83百万円資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益が17億5百万円、減価償却費により4億82百万円それぞれ資金が増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は10億1百万円（前連結会計年度比9億94百万円の減少）となりました。これは、有形及び無形固定資産の売却により16億20百万円資金が増加しましたが、有形及び無形固定資産の取得により26億25百万円資金が減少したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は7億88百万円（前連結会計年度比1億66百万円の増加）となりました。これは、短期借入金の受け払いによる支出により4億95百万円、配当金の支払により1億24百万円それぞれ資金が減少しましたが、長期借入金の受け払いによる収入により15億76百万円資金が増加したことなどによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
鉄道信号関連事業	21,569,148	18.6
産業用機器関連事業	1,500,533	13.7
合計	23,069,681	15.7

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 不動産関連事業は、生産形態をとらない事業活動のため記載しておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
鉄道信号関連事業	19,783,843	4.7	5,545,347	5.8
産業用機器関連事業	1,839,868	18.9	318,949	12.1
合計	21,623,711	2.2	5,864,297	6.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 不動産関連事業は、受注形態をとらない事業活動のため記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
鉄道信号関連事業	20,124,986	11.1
産業用機器関連事業	1,883,651	8.2
不動産関連事業	267,461	62.5
合計	22,276,099	9.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		相手先	当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)		金額(千円)	割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	4,487,473	22.1	東日本旅客鉄道株式会社	5,357,790	24.1

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

平成25年度は、中期経営計画『PLAN2014』の2年度にあたり、下記の課題に取り組んでまいります。

- 戦略的な事業推進による利益の確保
- 設計品質と製造品質のさらなる管理向上
- 研修センターによる人材の育成
- 株式会社三工社を含めたグループ会社の連携強化

4 【事業等のリスク】

(1) 製品に関するリスク

当社グループの鉄道信号関連事業は、鉄道交通の安全に係る事業であり、列車運行の安全を支える製品をお客様に提供するために、製品の品質管理の徹底・品質の向上を経営の最重要課題として取り組んでおります。しかしながら、当社グループの取り組みの範囲を超える品質問題が発生した場合には、当社グループの業績、財政状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

(2) 経営成績に重要な影響を与えるリスク

当社グループを取り巻く事業環境は、重電各社の参入等により競争が激化しており、経営成績に重要な影響を与えるリスクがありますが、ユーザーとの永年の取引関係をベースに、お客様満足度の向上に注力するとともにきめ細かい営業活動の展開により受注の確保を図っております。

(3) 天変地異等に関するリスク

当社グループの生産拠点は東京・福島・山梨に分散していますが、地震水害等の大規模災害・テロ等が発生した際は、生産能力の低下等が懸念され当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼすリスクが考えられます。

(4) 将来に関する事項について

以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、マイクロエレクトロニクス技術や情報通信技術、無線技術を活用した製品を研究するほか、長期的な見地から応用技術の研究開発にも取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は851,638千円であります。

なお、不動産関連事業では研究開発活動を行っておりません。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 鉄道信号関連事業

鉄道信号関連事業での主な研究開発は、踏切関連機器、列車検知関連機器、A T S（自動列車停止装置）関連機器、割出形電気転てつ機、転てつ付属機器、設備監視関連システムなどで、研究開発費の金額は814,071千円であります。

(2) 産業用機器関連事業

産業用機器関連事業での主な研究開発は、I Dプレート、特殊車両における制御装置、交通信号用制御装置などの開発で、研究開発費の金額は37,567千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、緩やかな回復基調と政権交代による本格的景気回復への期待が高まる中、平成23年7月から連結子会社となった株式会社三工社を含めグループをあげて受注の獲得と拡大に取り組んでまいりました。その結果、売上高につきましては、前連結会計年度と比べ19億45百万円（9.6%）増の222億76百万円となりました。これは、鉄道信号関連事業においてJ R各社向け信号機器の売上を主体として前連結会計年度と比べ11.1%、不動産関連事業において当社の不動産賃貸事業の開始により62.5%それぞれ増加したことによるものであります。

利益面につきましては受注競争の激化等がある中、きめ細かい生産体制の見直しや管理体制の強化に努めた結果、売上総利益は前連結会計年度と比べ9億98百万円（20.6%）増の58億59百万円、営業利益は4億91百万円（58.9%）増の13億24百万円、経常利益は4億85百万円（41.5%）増の16億54百万円、当期純利益は5億37百万円（31.4%）減の11億74百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4億15百万円減少し、216億88百万円となりました。これは、現金及び預金が増加しましたが、未収入金が16億96百万円、たな卸資産が1億48百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて28億53百万円増加し、144億13百万円となりました。これは、不動産関連事業用資産の取得等により有形固定資産が21億8百万円、株式の時価評価により投資有価証券が8億77百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて24億37百万円増加し、361億1百万円となりました。

負債の部

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4億1百万円減少し、113億6百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が5億83百万円、短期借入金3億62百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて11億58百万円増加し、82億81百万円となりました。これは、長期借入金が14億44百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて7億57百万円増加し、195億87百万円となりました。

純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて16億80百万円増加し、165億14百万円となりました。これは、利益剰余金が10億49百万円、その他有価証券評価差額金が5億20百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、33億23百万円と前連結会計年度対比14億38百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は16億50百万円となり、前連結会計年度対比40億30百万円の増加となりました。前連結会計年度対比増加した要因は、仕入債務の減少により5億83百万円資金が減少したことにより、前連結会計年度対比10億30百万円の減少となりましたが、売上債権の減少により1億8百万円資金が増加したことにより、前連結会計年度対比27億74百万円増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は10億1百万円となり、前連結会計年度対比9億94百万円の減少となりました。前連結会計年度対比減少した要因は、当社が保有する固定資産の売却により16億20百万円資金が増加したことにより、前連結会計年度対比15億21百万円の増加となりましたが、固定資産の取得等により26億25百万円資金が減少したことにより、前連結会計年度対比23億45百万円減少したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は7億88百万円となり、前連結会計年度対比1億66百万円の増加となりました。前連結会計年度対比増加した要因は、短期借入金の受け払いによる支出により4億95百万円資金が減少したことにより、前連結会計年度対比14億20百万円の減少となりましたが、長期借入金の受け払いによる収入により15億76百万円資金が増加したことにより、前連結会計年度対比17億12百万円増加したことなどによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資につきましては、不動産関連事業用資産の取得、更新、生産及び技術の環境改善、品質向上、生産性向上を目的とし、総額で2,565,434千円を実施しました。

セグメント別の主な設備投資の状況は以下のとおりであります。

鉄道信号関連事業	218,590千円
産業用機器関連事業	76,990千円
不動産関連事業	2,220,467千円
全社（共通）	49,385千円

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
浅川事業所 (福島県浅川町)	鉄道信号 関連事業	鉄道信号 生産設備	359,128	98,212	79,131	39,587 (104,236)	1,514	577,574	220
技術開発本部 技術生産本部 (東京都港区)	鉄道信号 関連事業	開発試験 生産設備	49,829	23,433	13,036	()		86,299	160
営業本部 (東京都港区) 他全国15箇所	鉄道信号 関連事業	販売設備	4,644		285	()		4,930	73
東京工場 (東京都大田区)	産業用機器 関連事業	産業機器 生産設備	36,365	8,985	255	()		45,606	35
不動産関連事業 (東京都千代田区)	不動産 関連事業	賃貸用 不動産	908,704	5,180	1,535	1,293,881 (585)		2,209,301	
本社 (東京都港区)	全社	その他 設備	7,481		47,888	()	2,850	58,220	48

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 帳簿価額のうち「その他」はリース資産及び建設仮勘定の合計であります。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
大同電器 株式会社	本社 (福島県 浅川町)	鉄道信号 関連事業	鉄道信号 生産設備	143,193	2,203	170	-	-	145,567	62
大同化工 株式会社	本社 (福島県 浅川町)	産業用機器 関連事業	成形塗装 生産設備	191,525	51,135	3,127	-	31,867	277,655	69
株式会社 三工社	本社 (東京都 渋谷区)	鉄道信号 産業用機器 不動産	本社設備 不動産賃 貸設備	637,754	-	16,392	180,351 (9,750)	-	834,498	104
	工場 (山梨県 甲府市)	鉄道信号 産業用機器	生産設備	260,401	32,300	23,353	503,302 (16,929)	6,993	826,351	88
	テクノ センター (山梨県 中央市)	鉄道信号 産業用機器	生産設備	93,431	7,954	6,201	35,823 (3,811)	12,378	155,789	9

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

セグメントの名称	投資予定額(千円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
鉄道信号関連事業	350,937	開発設備及び金型等生産設備	自己資金
産業用機器関連事業	22,500	老朽化設備の更新等	自己資金
不動産関連事業	5,000	整地等	自己資金
全社	124,314	社内システム更新等	自己資金
合計	502,751		

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
合計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,018,000	18,018,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
合計	18,018,000	18,018,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成6年10月1日(注)	4,158,000	18,018,000	807,039	1,500,039	800,744	1,233,716

(注) 株主割当

1 : 0.3 4,041千株
発行価格380円 資本組入額190円
失権株公募 116千株
発行価格618円 資本組入額336円

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	9	10	45	3	-	1,403	1,471	-
所有株式数(単元)	81	4,878	29	5,675	19	-	7,052	17,734	284,000
所有株式数の割合(%)	0.4	27.5	0.2	32.0	0.1	-	39.8	100.0	-

(注) 自己株式194,659株は「個人その他」の欄に194単元及び「単元未満株式の状況」に659株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目2-23	2,095	11.63
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1-5	875	4.86
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	840	4.67
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	821	4.56
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6-1	715	3.97
日本リーテック株式会社	東京都北区西ヶ原一丁目52-10	655	3.64
大同信号取引先持株会	東京都港区新橋六丁目17-19	597	3.32
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台二丁目3	555	3.08
戸部 政彦	埼玉県三郷市	545	3.02
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	544	3.02
合計		8,246	45.77

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 194,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,540,000	17,540	同上
単元未満株式	普通株式 284,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	18,018,000	-	-
総株主の議決権	-	17,540	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式659株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大同信号株式会社	東京都港区新橋六丁目 17番19号	194,000	-	194,000	1.1
合計	-	194,000	-	194,000	1.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,855	1,125
当期間における取得自己株式	877	274

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	194,659	-	195,036	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は企業体質の強化を図りながら、継続的な安定配当を基本に、業績等を勘案して利益配分することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、財政状態、利益水準及び配当性向等を検討して、1株につき7円としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月27日 定時株主総会	124,763	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	292	328	307	315	337
最低(円)	164	190	181	246	269

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	295	290	285	292	298	337
最低(円)	273	280	277	284	288	298

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		北原文夫	昭和22年11月25日生	昭和45年4月 日本国有鉄道入社 平成9年6月 東日本旅客鉄道(株)設備部担当部長 平成13年4月 日本電設工業(株)入社、経営企画本部副本部長 平成13年6月 同社代表取締役常務取締役鉄道部門担当 平成14年6月 同社代表取締役専務取締役 当社取締役 平成16年6月 日本電設工業(株)代表取締役副社長 平成21年6月 当社代表取締役社長(現)	注3	83
専務取締役	上席執行 役員 技術開発 本部長、品 質管理部 担当、産業 機器シス テム部担 当	今井 徹	昭和27年4月24日生	昭和53年4月 日本国有鉄道入社 平成5年2月 東日本旅客鉄道(株)建設工事事務部電気 工事課課長代理 平成10年4月 同社千葉支社設備部長 平成17年6月 同社設備部担当部長 平成19年6月 保安工業(株)取締役鉄道統括部長兼 安全推進部長 平成20年6月 当社監査役 平成21年4月 日本リーテック(株)常務取締役鉄道 統轄本部長、安全推進部担当 平成24年6月 当社専務取締役 上席執行役員 技 術開発本部長、産業機器システム 部担当 平成25年6月 専務取締役 上席執行役員 技術開 発本部長、品質管理部担当、産業機 器システム部担当(現)	注3	10
常務取締役	上席執行 役員 営業本 部長、西 ブロック 営業担 当	菱沼博昭	昭和25年10月6日生	昭和49年2月 当社入社 平成10年4月 総務部長 平成12年4月 信号事業部浅川事業所副事業所長 平成13年4月 技術生産部浅川事業所長 平成13年6月 取締役技術生産部浅川事業所長 平成14年6月 取締役営業本部第一営業部長 平成17年6月 取締役営業本部長 平成20年6月 常務取締役営業本部長、第一営業 部長、貿易部長 平成21年6月 常務取締役営業本部長、第二営業 部長、貿易部長 平成22年6月 常務取締役 上席執行役員 営業本 部長、貿易部長 平成22年10月 常務取締役 上席執行役員 営業本 部長 平成24年6月 常務取締役 上席執行役員 営業本 部長、西ブロック営業担当(現)	注3	41

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	上席執行役員 技術生産本部長、経営企画室担当、浅川事業所担当、子会社担当	宗方江一郎	昭和29年1月11日生	昭和51年4月 平成10年4月 平成13年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成17年6月 平成20年4月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年4月 平成24年4月	当社入社 信号事業部技術部部長 技術生産本部技術部担当部長 取締役技術生産本部技術部長 取締役技術生産本部第一技術部長 取締役技術生産本部長 取締役技術生産本部長、経営企画室長 常務取締役技術生産本部長、経営企画室長、子会社担当 常務取締役 上席執行役員 技術生産本部長、経営企画室長、子会社担当 常務取締役 上席執行役員 技術生産本部長、経営企画室担当、子会社担当 常務取締役 上席執行役員 技術生産本部長、経営企画室担当、浅川事業所担当、子会社担当(現)	注3	25
取締役		上條恵司	昭和25年8月8日生	昭和48年4月 平成14年6月 平成18年12月 平成19年7月 平成21年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道(株)東京電気工事事務所次長 同社設備部次長 同社電気ネットワーク部信号システム管理センター次長 日本電設工業(株)執行役員鉄道統括本部副本部長(現) 当社取締役(現)	注3	-
監査役		角山義博	昭和25年2月24日生	昭和43年4月 昭和63年4月 平成7年4月 平成15年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成25年4月 平成25年6月	日本国有鉄道入社 当社入社 信号事業部第一技術部部長 研究開発本部開発部長 取締役技術開発本部副本部長、第二研究開発センター長 取締役品質管理担当 取締役品質管理部長、品質審査室長 取締役品質管理部長、設計審査室長 取締役品質管理部長 執行役員品質管理部長 執行役員品質管理担当 当社監査役(現)	注4	23
監査役		雨宮 募	昭和27年10月21日生	昭和53年12月 平成8年10月 平成15年4月 平成19年6月 平成23年6月	日本電設工業(株)入社 同社経理部主計課長 同社財務部副部長 同社財務部長 同社監査役(現) 当社監査役(現)	注5	-
監査役		二村浩一	昭和38年4月25日生	平成6年4月 平成10年4月 平成23年4月 平成23年6月	弁護士登録(第一東京弁護士会)、山下・柘法律事務所入所 山下・柘・二村法律事務所パートナー弁護士(現) 第一東京弁護士会監事 当社監査役(現)	注5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		原 洋二	昭和25年6月13日生	昭和48年4月 平成8年2月 平成11年8月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成21年4月 平成25年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道(株)東京地域本社電 気部長 同社東京電気工事事務所長 同社建設工事部長 千歳電気工業(株)専務取締役 同社代表取締役社長 日本リーテック(株)代表取締役社長 当社監査役(現) 日本リーテック(株)取締役会長(現)	注4	-
計							182

- (注) 1 取締役 上條恵司は、社外取締役であります。
2 監査役 雨宮募、二村浩一、原洋二は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意志決定・業務執行の監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は上記3名の他以下の8名で構成されております。

職名	氏名
上席執行役員 事務統括部長、内部統制室長	城處 享弘
上席執行役員 財務統括部長	浅田 安彦
執行役員 技術生産本部副本部長	門田 芳司
執行役員 営業本部副本部長、第一営業部長、海外営業部長	平井 俊雄
執行役員 技術生産本部浅川事業所長	鈴木 英一
執行役員 技術生産本部副本部長	吉富 勇次
執行役員 技術開発本部副本部長	伊藤 聡
執行役員 技術生産本部浅川事業所副事業所長、検査部長	宇佐美 芳夫

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダー（利害関係者）から、信頼される企業グループであるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の最重要課題の一つと考えております。

当社における、企業統治の体制は以下のとおりです。当社は、会社の規模等を考慮し、監査役会制度を採用し、社外監査役を含む監査役会が取締役会を牽制する体制としております。業務運営上は、業務執行の意思決定機関である取締役会及び経営会議を中心に行っております。

このような体制により当社は適正なコーポレート・ガバナンスを確保できているものと考えております。なお、当社の各機関の内容及び内部統制システムの整備の状況は、次のとおりであります。

(イ) 取締役会

取締役会は5名の取締役で構成され、監査役出席のもと、原則として毎月1回開催し、当社の重要な業務執行に関わる事項を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。

(ロ) 監査役会

当社は監査役会制度採用会社であり、監査役4名（うち社外監査役3名）が監査役会を原則として毎月1回開催しております。常勤監査役は、監査役会において定めた監査計画に従い、取締役会や経営会議をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。なお、監査役は、会計監査人と定期的に会合をもつなど、緊密な連携を保ち、意見及び情報交換を行うとともに、内部統制室からの報告を通じて適切な監査を実施しております。

(ハ) 経営会議

経営会議は、取締役社長・専務取締役・常務取締役等から構成され、生産計画、投資計画、新製品開発、営業体制の強化、リスク状況の把握など、経営全般について迅速な意思決定を行うために、原則毎月開催しております。なお、重要な業務の執行については取締役会に上程しております。

(二) 執行役員会

当社は、経営の戦略決定機能と業務執行機能を分離し、経営効率を高めるとともに経営責任を明確化するため、執行役員制度を導入しております。執行役員会は、代表取締役社長と執行役員等で構成され、取締役会、経営会議で決定された経営方針に基づき業務執行を確実に行うため、必要に応じ開催いたします。

(ホ) 経営監視の仕組み

監査役会が、取締役の職務執行状況の監督、監査を行っております。取締役会は、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役相互の職務執行を監視しております。

(ヘ) 内部監査体制

内部統制監査を実施する内部統制室（3名）を設置し、当社の健全かつ適切な業務運営の遂行を目的として、被監査部門の内部統制の適切性・有効性を検証・評価しております。監査結果については内部統制室が作成した報告書を取締役に提出し、被監査部門の実態、問題点、課題についての検討を行い、当社のリスクの軽減化、財務の高信頼化、業務運営の適切性確保に努めております。

(ト) 会計監査人

会計監査人につきましては、当社と監査契約を締結している清和監査法人が監査を実施しております。
当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は、以下のとおりであります。

指定社員 川田 増三 清和監査法人

指定社員 戸谷 英之 清和監査法人

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 4名

(チ) 内部統制システムの整備状況

(コンプライアンス体制)

- ・コンプライアンスに関する最高意思決定機関として「コンプライアンス委員会」がコンプライアンス全般を統括しております。
- ・コンプライアンスの推進につきましては、当社グループの取締役及び使用人の行動基準である「コンプライアンス行動指針」に基づき、内部統制室が内部監査等を通じて徹底を図っております。
- ・取締役及び使用人には、コンプライアンスに関する疑義ある行為について、内部統制室への通報を義務づけるとともに、内部統制室が社内相談窓口として『ホットライン』を運営しております。

(リスク管理体制)

- ・当社の業務執行に係るリスクにつきましては、各部門においてリスクの洗い出しを行い、分析・評価のうえ対策を文書化した「部門毎 業務リスク管理シート」に基づき、リスクを管理しております。
- ・部門毎のリスク管理及び全社的なリスク管理を統括する部署を内部統制室とし、「リスク管理規程」に基づくリスク管理体制をとっております。
- ・不測の事態が発生した場合には、「危機対応処理規程」に基づき、社長または社長が命じた者を本部長とし、対策本部が統括して、危機対応にあたります。

(当社グループにおける業務の適正を確保するための体制)

- ・子会社の管理は担当取締役が統括し、子会社の経営状況の把握と円滑な情報交換のため、定期的にグループ会社社長会を開催しております。
- ・子会社の取締役及び監査役を当社から派遣し、子会社の業務の適正を監視しております。
- ・子会社にコンプライアンス管理者を置くとともに、内部統制室がグループ全体の推進を行っております。

(責任限定契約)

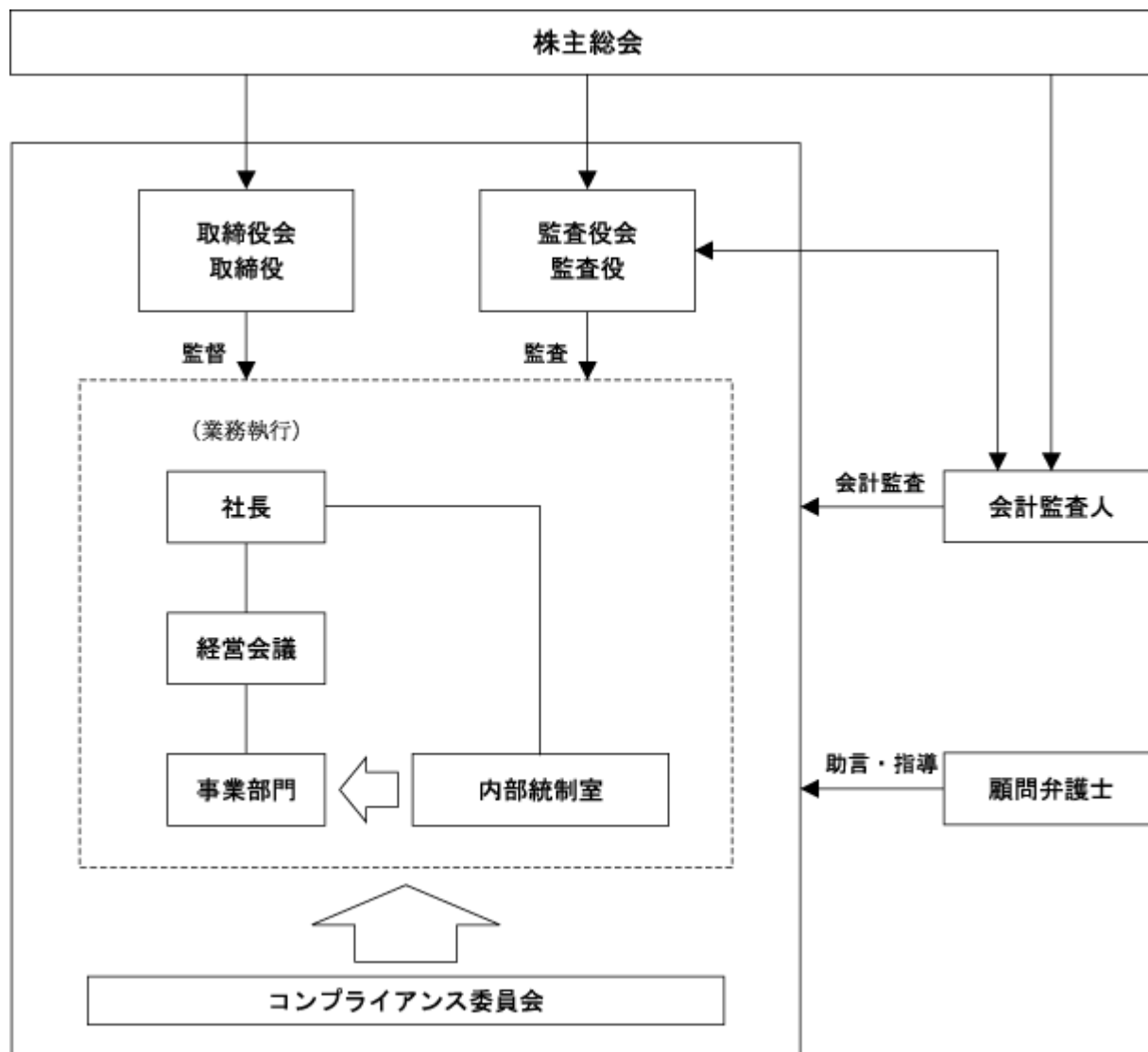
当社では、社外取締役及び社外監査役として有用な人材を迎えることができるよう、現行定款において、社外取締役・社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。これに基づき、当社は、社外取締役である上條恵司氏ならびに社外監査役である雨宮募氏・二村浩一氏及び原洋二氏との間で、当該責任限定契約を締結しております。

その契約内容の概要は次のとおりであります。

(責任限定契約の内容)

- ・ 社外取締役ならびに社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ・ 上記の責任限定が認められるのは、社外取締役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

(リ) 当社のコーポレート・ガバナンス及び内部統制の仕組み



内部監査及び監査役監査

上記「企業統治の体制」中、「(ロ)監査役会」及び「(へ)内部監査体制」に記載のとおりであります。なお、当社の常勤監査役1名は、会社経営に関する十分な経験と資質を持っております。また、社外監査役の1名は、工事会社における財務に関する十分な経験を持ち、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、他の1名は、当社との関わりやその立場から当社に対する独立性が担保されておりますので独立役員として選任しております。

社外取締役及び社外監査役

(イ) 社外取締役・社外監査役の員数並びに社外取締役・社外監査役と当社の人的・資本的・取引関係その他の利害関係

当社は1名の社外取締役を選任しております。この社外取締役 上條恵司氏は当社製品の販売先である日本電設工業株式会社の執行役員であります。日本電設工業株式会社と当社との間には、年間7億23百万円(平成25年3月期実績)の取引が存在しております。また、過去において当社製品の販売先である東日本旅客鉄道株式会社の使用人でありました。東日本旅客鉄道株式会社と当社との間には、年間46億70百万円(平成25年3月期実績)の取引が存在しております。

当社は3名の社外監査役を選任しております。二村浩一氏は弁護士で当社に対する独立性が担保されておりますので上記「内部監査及び監査役監査」に記載のとおり独立役員としての役割を果たしております。兩宮募氏は当社製品の販売先である日本電設工業株式会社の常勤監査役であります。日本電設工業株式会社と当社との間には、年間7億23百万円(平成25年3月期実績)の取引が存在しております。原洋二氏は当社製品の販売先である日本リーテック株式会社の常勤取締役であります。日本リーテック株式会社と当社との間には、年間5億58百万円(平成25年3月期実績)の取引が存在しております。また、過去において当社製品の販売先である東日本旅客鉄道株式会社の執行役員でありました。東日本旅客鉄道株式会社と当社との間には、年間46億70百万円(平成25年3月期実績)の取引が存在しております。いずれの社外取締役・社外監査役とも当社との間には特別な利害関係はありません。

(ロ) 社外取締役・社外監査役が当社の企業統治において果たす機能・役割

社外取締役には、鉄道事業会社での豊富な経験と知識を当社の経営に生かしていただくことを期待するとともに、当社の経営陣から独立した中立な立場から経営判断が会社内部者の論理に偏ることがないようにチェック機能を担っていただいております。社外監査役1名は、弁護士としての高い専門性と豊富な経験と知識に基づく視点を監査に生かしていただくことを期待しております。他の1名は財務に関する十分な経験と知識に基づく視点を監査に生かしていただくことを期待しております。さらに他の1名は鉄道事業会社での豊富な経験と知識に基づく視点を監査に生かしていただくことを期待しております。3名の社外監査役は、長年にわたる豊富な経験や高い見識を持ち、取締役会に対して有益なアドバイスを行なうとともに、当社の経営執行等の適法性について、独立した立場から客観的・中立的な監視を行なうことができるものと考えております。

(ハ) 社外取締役・社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社には、社外取締役・社外監査役を選任するための基準又は方針はありませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与引当金 繰入額	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	126,889	84,678	22,840	19,371	5
監査役 (社外監査役を除く。)	17,240	14,940	-	2,300	1
社外役員	9,100	8,400	-	700	5

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

(役員月額報酬)

・取締役

取締役の月額報酬は、役員個人の業績等による昇給や、役員定年年齢超過時の減給ルールを反映できる「取締役報酬額表」を制定し、役位、年数、業績等、必要に応じて見直しを行います。

当社は役員定年制を採用しておりますが、諸般の事情等により、役員定年に達した後も引き続き同役位にある場合は、役員定年に達した後の定時株主総会以後の月額報酬は従前の月額報酬額から相応の減額を行います。

なお、取締役（執行役員を除く）の報酬の総額は、平成20年6月開催の第62期定時株主総会で承認いただいた年額2億円以内です。

・監査役

監査役の月額報酬は、過去の経歴、実績及び年数を勘案の上、年間報酬額を決めております。

常勤監査役は定年制を採用しておりますが、諸般の事情等により、延長することができます。

なお、監査役の報酬の総額は、平成20年6月開催の第62期定時株主総会で承認いただいた年額480万円以内です。

(役員賞与)

取締役の賞与については、業績等を総合的に勘案して賞与支給額を決定しております。

なお、上記の役員月額報酬を含め、取締役（執行役員を除く）の報酬の総額は、平成20年6月開催の第62期定時株主総会で承認いただいた年額2億円以内です。

なお、監査役に対する賞与は支給しておりません。

(役員退職慰労金)

取締役及び監査役に対する役員退職慰労金の額については、報酬月額、在任年数及び業績等により決めております。

また、在任中の功績により、取締役会の決議または監査役の協議により一定の範囲で加減できることとしております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

(ロ) 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	253,175	253,175	3,799	-	-
非上場株式以外の株式	1,994,409	2,686,746	44,854	-	1,287,539

その他

(イ) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(ロ) 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(ハ) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(ニ) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(ホ) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役が、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除できる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	27,000	-	25,920	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	27,000	-	25,920	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、清和監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加ならびに会計専門書の定期購読等、会計基準の内容を適切に把握することに取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,167,856	3,546,136
受取手形及び売掛金	4 9,418,831	4 9,310,764
有価証券	-	100,006
商品及び製品	2,855,220	2,588,572
仕掛品	3,485,307	3,626,315
原材料及び貯蔵品	1,887,455	1,864,514
繰延税金資産	524,066	576,592
未収入金	1,706,839	10,043
その他	73,870	78,516
貸倒引当金	15,261	13,144
流動資産合計	22,104,185	21,688,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 1,885,532	1, 2 2,696,421
機械装置及び運搬具（純額）	1, 2 212,412	1, 2 229,740
工具、器具及び備品（純額）	1, 2 221,561	1, 2 192,118
土地	2 5,146,324	2 6,466,245
リース資産（純額）	1 65,439	1 54,089
建設仮勘定	-	1,514
有形固定資産合計	7,531,269	9,640,130
無形固定資産	188,493	161,863
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 3,059,953	2, 3 3,937,657
繰延税金資産	181,073	100,175
その他	598,677	573,481
投資その他の資産合計	3,839,703	4,611,314
固定資産合計	11,559,467	14,413,308
資産合計	33,663,652	36,101,626

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 4,873,561	4 4,289,684
短期借入金	2 4,141,900	2 3,779,000
1年内償還予定の社債	125,000	125,000
未払金	238,771	398,274
未払費用	673,006	562,682
未払法人税等	420,880	507,846
未払消費税等	42,089	199,296
賞与引当金	674,684	736,193
役員賞与引当金	28,143	32,440
製品補修引当金	297,789	355,786
受注損失引当金	26,973	12,766
損害賠償損失引当金	61,800	-
その他	103,128	307,147
流動負債合計	11,707,727	11,306,117
固定負債		
社債	375,000	250,000
長期借入金	487,700	2 1,931,900
退職給付引当金	2,153,003	2,171,722
役員退職慰労引当金	142,329	119,483
製品補修引当金	230,000	230,000
特別修繕引当金	60,000	75,000
繰延税金負債	1,211,279	1,389,182
負ののれん	2,237,460	1,957,777
その他	225,896	156,321
固定負債合計	7,122,669	8,281,386
負債合計	18,830,396	19,587,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,039	1,500,039
資本剰余金	1,233,716	1,233,716
利益剰余金	8,396,672	9,445,910
自己株式	52,810	53,936
株主資本合計	11,077,618	12,125,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	397,240	917,873
その他の包括利益累計額合計	397,240	917,873
少数株主持分	3,358,396	3,470,517
純資産合計	14,833,256	16,514,122
負債純資産合計	33,663,652	36,101,626

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	20,330,456	22,276,099
売上原価	15,470,261	16,417,036
売上総利益	4,860,195	5,859,062
販売費及び一般管理費	1, 2 4,026,487	1, 2 4,534,076
営業利益	833,708	1,324,986
営業外収益		
受取利息	1,103	1,380
受取配当金	51,384	64,408
持分法による投資利益	97,404	-
負ののれん償却額	209,761	279,682
雑収入	63,944	69,990
営業外収益合計	423,598	415,461
営業外費用		
支払利息	68,785	71,815
雑損失	19,074	14,142
営業外費用合計	87,859	85,958
経常利益	1,169,447	1,654,490
特別利益		
固定資産売却益	3 1,223,221	3 28
投資有価証券売却益	1,724	51,801
負ののれん発生益	211,268	-
その他	52,649	-
特別利益合計	1,488,862	51,829
特別損失		
固定資産除却損	4 12,536	4 749
事務所移転費用	164,021	-
その他	10,380	-
特別損失合計	186,938	749
税金等調整前当期純利益	2,471,372	1,705,570
法人税、住民税及び事業税	403,911	580,670
法人税等調整額	312,799	116,531
法人税等合計	716,711	464,139
少数株主損益調整前当期純利益	1,754,661	1,241,431
少数株主利益	43,386	67,402
当期純利益	1,711,275	1,174,028

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,754,661	1,241,431
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,669	583,951
その他の包括利益合計	64,669	583,951
包括利益	1,819,330	1,825,382
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,763,046	1,694,661
少数株主に係る包括利益	56,284	130,720

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,500,039	1,500,039
当期末残高	1,500,039	1,500,039
資本剰余金		
当期首残高	1,233,716	1,233,716
当期末残高	1,233,716	1,233,716
利益剰余金		
当期首残高	6,798,894	8,396,672
当期変動額		
剰余金の配当	124,807	124,790
当期純利益	1,711,275	1,174,028
連結範囲の変動	11,310	-
当期変動額合計	1,597,777	1,049,238
当期末残高	8,396,672	9,445,910
自己株式		
当期首残高	52,127	52,810
当期変動額		
自己株式の取得	682	1,125
当期変動額合計	682	1,125
当期末残高	52,810	53,936
株主資本合計		
当期首残高	9,480,523	11,077,618
当期変動額		
剰余金の配当	124,807	124,790
当期純利益	1,711,275	1,174,028
自己株式の取得	682	1,125
連結範囲の変動	11,310	-
当期変動額合計	1,597,095	1,048,112
当期末残高	11,077,618	12,125,730

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	355,155	397,240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,085	520,633
当期変動額合計	42,085	520,633
当期末残高	397,240	917,873
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	355,155	397,240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,085	520,633
当期変動額合計	42,085	520,633
当期末残高	397,240	917,873
少数株主持分		
当期首残高	-	3,358,396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,358,396	112,120
当期変動額合計	3,358,396	112,120
当期末残高	3,358,396	3,470,517
純資産合計		
当期首残高	9,835,678	14,833,256
当期変動額		
剰余金の配当	124,807	124,790
当期純利益	1,711,275	1,174,028
自己株式の取得	682	1,125
連結範囲の変動	11,310	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,400,482	632,753
当期変動額合計	4,997,577	1,680,866
当期末残高	14,833,256	16,514,122

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,471,372	1,705,570
減価償却費	417,478	482,479
負ののれん償却額	209,761	279,682
貸倒引当金の増減額（ は減少）	10,829	2,117
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	3,907	4,297
賞与引当金の増減額（ は減少）	50,798	61,509
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	28,651	22,846
退職給付引当金の増減額（ は減少）	7,163	18,719
製品補修引当金の増減額（ は減少）	60,655	57,996
受注損失引当金の増減額（ は減少）	22,350	14,207
災害損失引当金の増減額（ は減少）	34,333	-
その他の引当金の増減額（ は減少）	19,050	46,800
受取利息及び受取配当金	52,487	65,788
支払利息及び社債利息	68,785	71,815
持分法による投資損益（ は益）	97,404	-
負ののれん発生益	211,268	-
有形固定資産売却損益（ は益）	1,223,221	28
固定資産除却損	12,536	749
売上債権の増減額（ は増加）	2,666,299	108,066
たな卸資産の増減額（ は増加）	515,329	148,580
仕入債務の増減額（ は減少）	446,403	583,876
未払費用の増減額（ は減少）	31,900	110,324
未払消費税等の増減額（ は減少）	20,691	157,207
その他の流動資産の増減額（ は増加）	78,804	79,598
その他の流動負債の増減額（ は減少）	310,926	431,826
その他	39,843	47,999
小計	2,034,228	2,154,746
利息及び配当金の受取額	52,487	65,788
利息の支払額	68,182	72,102
法人税等の支払額	330,066	497,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,379,990	1,650,925

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	349,514	511,750
定期預金の払戻による収入	212,104	571,848
有価証券の取得による支出	-	100,006
有形及び無形固定資産の取得による支出	280,712	2,625,761
有形及び無形固定資産の売却による収入	98,830	1,620,646
投資有価証券の取得による支出	32,023	5,772
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	704,367	-
貸付金の回収による収入	17,346	32,896
その他	377,409	16,615
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,011	1,001,282
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	925,000	430,000
短期借入金の返済による支出	-	925,000
社債の償還による支出	-	125,000
長期借入れによる収入	130,000	1,720,000
長期借入金の返済による支出	265,833	143,700
自己株式の取得による支出	682	1,125
リース債務の返済による支出	19,844	22,951
配当金の支払額	125,303	124,887
少数株主への配当金の支払額	21,200	18,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	622,136	788,735
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,764,865	1,438,378
現金及び現金同等物の期首残高	3,650,207	1,885,342
現金及び現金同等物の期末残高	1,885,342	3,323,720

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称 大同電興株式会社
大同電器株式会社
大同化工株式会社
大同テクノサービス株式会社
株式会社三工社

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社の名称

ロード電工株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 金銭信託

時価法

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

a 商品及び製品、原材料及び貯蔵品

移動平均法

b 仕掛品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

製品補修引当金

製品補修に備えるため、当連結会計年度の売上高に対する将来の見積補修額等に基づいて計上しております。

受注損失引当金

当連結会計年度末の契約案件のうち、当連結会計年度末において損失が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

特別修繕引当金

不動産事業における建物大規模修繕に備えるため、将来の補修見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、499,195千円であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) 負ののれんの償却方法及び償却期間

10年間で均等償却しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた341,899千円は、「未払金」238,771千円、「その他」103,128千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」及び「営業外費用」の「減価償却費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度よりそれぞれ「営業外収益」の「雑収入」及び「営業外費用」の「雑損失」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた15,866千円は「雑収入」として、「営業外費用」の「減価償却費」9,499千円は「雑損失」として、「特別利益」の「その他」に表示していた54,373千円は、「投資有価証券売却益」1,724千円、「その他」52,649千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	6,890,453千円	7,056,494千円

2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	383,967千円 (383,967千円)	359,128千円 (359,128千円)
機械装置及び運搬具	118,588千円 (118,588千円)	98,118千円 (98,118千円)
工具、器具及び備品	107,184千円 (107,184千円)	79,131千円 (79,131千円)
土地	4,648千円 (4,648千円)	4,648千円 (4,648千円)
投資有価証券	429,590千円 (- 千円)	593,286千円 (- 千円)
合計	1,043,978千円 (614,388千円)	1,134,312千円 (541,026千円)

(注) (内書)は、財団抵当に供されている資産の金額であります。

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	2,595,000千円	3,135,000千円
長期借入金	- 千円	1,759,250千円
合計	2,595,000千円	4,894,250千円

(注) 財団抵当の担保付債務であります。

3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,500千円	10,500千円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	54,623千円	38,500千円
支払手形	267,597千円	267,825千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料諸手当	1,102,685千円	1,114,491千円
役員賞与引当金繰入額	25,887千円	32,405千円
賞与	124,095千円	227,474千円
賞与引当金繰入額	165,017千円	196,849千円
役員退職慰労引当金繰入額	35,179千円	36,571千円
退職給付費用	68,449千円	94,556千円
減価償却費	65,240千円	78,927千円
製品補修費	322,880千円	305,473千円
研究開発費	781,783千円	851,638千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	781,783千円	851,638千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び土地	1,223,221千円	- 千円
機械装置及び運搬具	- 千円	28千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	772千円	71千円
機械装置及び運搬具	8,396千円	316千円
工具、器具及び備品	3,367千円	360千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	47,508	958,431
組替調整額	1,724	51,674
税効果調整前	45,784	906,756
税効果額	18,885	322,805
その他有価証券評価差額金	64,669	583,951
その他の包括利益合計	64,669	583,951

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	18,018,000	-	-	18,018,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	188,303	2,501	-	190,804

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,501株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	124,807	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	124,790	7	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	18,018,000	-	-	18,018,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	190,804	3,855	-	194,659

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,855株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	124,790	7	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	124,763	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,167,856千円	3,546,136千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	282,514千円	222,415千円
現金及び現金同等物	1,885,342千円	3,323,720千円

[次へ](#)

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に鉄道信号保安装置の製造販売及び設置事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブは行っておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債権及び取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全てが1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また満期保有目的の債権以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、営業本部からの入金予測報告や各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該変動価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額(1)	時価(1)	差額(1)
(1) 現金及び預金	2,167,856	2,167,856	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,418,831	9,418,831	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	2,690,116	2,690,116	-
(4) 支払手形及び買掛金	(4,873,561)	(4,873,561)	-
(5) 短期借入金	(4,040,000)	(4,040,000)	-
(6) 長期借入金(2)	(589,600)	(589,862)	(262)
(7) 社債	(500,000)	(505,527)	(5,527)

(1) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(2) 流動負債の短期借入金に含まれる「1年内返済予定の長期借入金」を含めて表示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額(1)	時価(1)	差額(1)
(1) 現金及び預金	3,546,136	3,546,136	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,310,764	9,310,764	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
有価証券	100,006	100,006	-
其他有価証券	3,567,821	3,567,821	-
(4) 支払手形及び買掛金	(4,289,684)	(4,289,684)	-
(5) 短期借入金	(3,545,000)	(3,545,000)	-
(6) 長期借入金(2)	(2,165,900)	(2,166,495)	(595)
(7) 社債	(375,000)	(378,950)	(3,950)

(1) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(2) 流動負債の短期借入金に含まれる「1年内返済予定の長期借入金」を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金

これらは全て短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債権は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	369,836	369,836

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3) 有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,167,856	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,418,831	-	-	-
合計	11,586,687	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,546,136	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,310,764	-	-	-
有価証券(金銭信託)	100,006	-	-	-
合計	12,956,907	-	-	-

(注4) 社債、長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,040,000	-	-	-	-	-
社債	125,000	125,000	125,000	125,000	-	-
長期借入金	101,900	40,600	40,600	398,100	8,400	-
合計	4,266,900	165,600	165,600	523,100	8,400	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,545,000	-	-	-	-	-
社債	125,000	125,000	125,000	-	-	-
長期借入金	234,000	229,200	585,800	190,400	178,250	748,250
合計	3,904,000	354,200	710,800	190,400	178,250	748,250

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,223,400	1,409,382	814,017
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	466,716	512,830	46,113
合計		2,690,116	1,922,212	767,903

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2,580千円を計上しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,529,998	1,851,301	1,678,696
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	37,823	41,860	4,036
合計		3,567,821	1,893,161	1,674,660

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	5,356	1,724	-
合計	5,356	1,724	-

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	86,645	51,801	-
合計	86,645	51,801	-

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社の退職金制度は、70%相当額について確定給付企業年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

連結子会社は退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	2,917,376	3,294,466
年金資産	792,416	872,912
未積立退職給付債務	2,124,960	2,421,554
未認識数理計算上の差異	28,043	249,831
連結貸借対照表計上額純額	2,153,003	2,171,722
前払年金費用	-	-
退職給付引当金	2,153,003	2,171,722

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
勤務費用	220,520	245,111
利息費用	52,073	52,688
期待運用収益	14,454	15,848
数理計算上の差異の費用処理額	8,912	5,776
退職給付費用	249,227	276,175

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.5%	1.6%

(注) 期首時点の計算において適用した割引率は2.5%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.6%に変更しております。

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法で費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
賞与引当金	256,379千円	279,753千円
受注損失引当金	10,249千円	4,851千円
製品補修引当金	48,214千円	47,249千円
社会保険料	28,376千円	48,424千円
未払事業税	34,693千円	51,208千円
たな卸資産の未実現利益	25,930千円	18,207千円
損害賠償損失引当金	23,484千円	- 千円
その他	96,737千円	126,898千円
小計	524,066千円	576,592千円
固定資産		
退職給付引当金	766,469千円	773,133千円
役員退職慰労引当金	50,669千円	42,535千円
製品補修引当金	146,825千円	169,829千円
減価償却限度超過額	112,947千円	143,933千円
減損損失	42,792千円	42,792千円
特別修繕引当金	21,360千円	26,700千円
その他	20,181千円	27,621千円
評価性引当額	49,265千円	50,561千円
繰延税金負債(固定)との相殺	930,907千円	1,075,810千円
小計	181,073千円	100,175千円
繰延税金資産合計	705,139千円	676,767千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
その他有価証券評価差額金	273,373千円	596,179千円
買換資産圧縮特別勘定積立金	304,193千円	- 千円
買換資産圧縮積立金	- 千円	304,193千円
評価差額	1,564,620千円	1,564,620千円
繰延税金資産(固定)との相殺	930,907千円	1,075,810千円
繰延税金負債合計	1,211,279千円	1,389,182千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
住民税均等割額	1.5%	2.1%
交際費等永久に損金にされない項目	1.5%	1.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	0.6%
試験研究費等の法人税特別控除	1.9%	6.7%
持分法による投資利益	1.6%	-%
のれん償却額	3.4%	6.2%
負ののれん発生益	3.5%	-%
税率変更による期末繰延税金資産の減額	1.3%	-%
連結範囲変更に伴う税効果修正	3.8%	-%
その他	1.3%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.0%	27.2%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当社は、不動産賃借契約に基づき、使用する建物等において退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積もりにあたり、使用見込期間は入居から10年間を採用しており、敷金の回収が最終的に見込めないととして算定した金額は72,386千円であります。

また、資産除去債務の総額の期中における増減は、ありません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都において、賃貸用の不動産(土地を含む。)を有しております。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する営業利益は115,723千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	-
	期中増減額	3,416,989
	期末残高	3,416,989
期末時価	3,416,989	5,587,175

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 当連結会計年度の増加は、当社が賃貸用不動産を取得したことによるものであります。
3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道信号関連事業、産業用機器関連事業及び不動産関連事業の3つの事業を基本にして組織が構成されており、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「鉄道信号関連事業」、「産業用機器関連事業」及び「不動産関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「鉄道信号関連事業」は、主に鉄道信号保安装置の製造販売ならびに設置工事を行っております。

「産業用機器関連事業」は、主に情報通信機器の製造販売を行っております。

「不動産関連事業」は、主に不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,114,751	2,051,115	164,590	20,330,456	-	20,330,456
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,317	572,743	-	620,061	620,061	-
計	18,162,068	2,623,859	164,590	20,950,518	620,061	20,330,456
セグメント利益	1,666,719	144,387	75,879	1,886,986	1,053,277	833,708
セグメント資産	19,636,238	3,058,916	3,473,495	26,168,651	7,495,001	33,663,652
その他の項目						
減価償却費	288,869	65,089	26,434	380,394	37,084	417,478
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	229,932	30,997	-	260,930	142,020	402,950

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,053,277千円には、セグメント間取引消去 30,040千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,023,236円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- 2 セグメント資産の調整額7,495,001千円には、各報告セグメントに配分していない現金及び預金1,314,714千円及び全社固定資産3,960,522千円等が含まれております。全社固定資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	不動産 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	20,124,986	1,883,651	267,461	22,276,099	-	22,276,099
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,333	508,373	1,945	557,653	557,653	-
計	20,172,320	2,392,025	269,407	22,833,753	557,653	22,276,099
セグメント利益	2,325,741	4,796	115,723	2,446,261	1,121,275	1,324,986
セグメント資産	19,490,737	2,809,251	5,612,102	27,912,091	8,189,534	36,101,626
その他の項目						
減価償却費	320,400	73,154	43,434	436,990	45,489	482,479
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	218,590	76,990	2,220,467	2,516,049	49,385	2,565,434

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,121,275千円には、セグメント間取引消去 14,100千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,107,175円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- 2 セグメント資産の調整額8,189,534千円には、各報告セグメントに配分していない現金及び預金2,768,226千円及び全社固定資産4,730,944千円等が含まれております。全社固定資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道株式会社	4,487,473	鉄道信号関連事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道株式会社	5,357,790	鉄道信号関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

営業外収益として計上した報告セグメントに配分されていない負ののれん償却額は209,761千円であり、未償却残高は2,237,460千円であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

営業外収益として計上した報告セグメントに配分されていない負ののれん償却額は279,682千円であり、未償却残高は1,957,777千円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

平成23年7月1日を効力発生日として株式会社三工社を子会社化したことにより、特別利益に報告セグメントに配分されていない負ののれん発生益211,268千円を計上しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	643.67円	731.83円
1株当たり当期純利益金額	95.99円	65.86円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,711,275	1,174,028
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,711,275	1,174,028
普通株式の期中平均株式数(株)	17,828,397	17,825,361

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,833,256	16,514,122
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,358,396	3,470,517
(うち少数株主持分(千円))	(3,358,396)	(3,470,517)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,474,859	13,043,604
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	17,827,196	17,823,341

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社三工社	第2回 無担保普通社債	平成21年 3月25日	500,000 (125,000)	375,000 (125,000)	1.25	無担保社債	平成28年 3月25日
合計	-	-	500,000 (125,000)	375,000 (125,000)	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
125,000	125,000	125,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,040,000	3,545,000	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	101,900	234,000	0.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	23,244	24,681	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	487,700	1,931,900	1.0	平成27年4月～ 平成31年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	51,275	35,917	-	平成26年8月～ 平成30年2月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,704,120	5,771,498	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	229,200	585,800	190,400	178,250
リース債務	21,755	8,443	3,980	1,738

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,195,369	8,201,615	12,719,062	22,276,099
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金当調整前四半期純損失金額() (千円)	107,464	313,057	538,009	1,705,570
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	48,686	217,510	360,061	1,174,028
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	2.73	12.20	20.20	65.86

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	2.73	14.93	8.00	45.67

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	779,962	2,156,503
受取手形	³ 483,424	³ 424,662
売掛金	6,709,305	6,629,280
商品及び製品	2,378,595	2,085,680
仕掛品	2,745,251	2,982,341
原材料及び貯蔵品	1,115,840	1,077,657
前払費用	12,348	13,916
繰延税金資産	358,077	421,610
未収入金	1,697,713	3,616
その他	38,630	48,491
流動資産合計	16,319,149	15,843,760
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,286,525	2,221,106
減価償却累計額	824,321	868,747
建物(純額)	¹ 462,204	¹ 1,352,359
構築物	90,576	91,985
減価償却累計額	75,702	78,191
構築物(純額)	¹ 14,873	¹ 13,794
機械及び装置	934,372	967,456
減価償却累計額	796,777	831,835
機械及び装置(純額)	¹ 137,594	¹ 135,620
車両運搬具	11,644	9,423
減価償却累計額	11,191	9,232
車両運搬具(純額)	453	191
工具、器具及び備品	1,751,529	1,824,201
減価償却累計額	1,586,403	1,682,068
工具、器具及び備品(純額)	¹ 165,126	¹ 142,132
土地	¹ 39,587	¹ 1,333,469
リース資産	9,000	9,000
減価償却累計額	4,350	6,150
リース資産(純額)	4,650	2,850
建設仮勘定	-	1,514
有形固定資産合計	824,490	2,981,932
無形固定資産		
ソフトウェア	54,078	69,390
電話加入権	8,896	8,896
無形固定資産合計	62,974	78,286

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,247,584	1 2,939,922
関係会社株式	919,952	919,952
出資金	22,870	22,870
長期前払費用	5,535	4,163
保険積立金	251,918	252,066
繰延税金資産	79,418	-
その他	150,359	132,380
投資その他の資産合計	3,677,639	4,271,354
固定資産合計	4,565,104	7,331,573
資産合計	20,884,254	23,175,333
負債の部		
流動負債		
支払手形	2, 3 2,045,042	2, 3 1,678,247
買掛金	2 1,789,274	2 1,700,722
短期借入金	1 4,030,000	1 3,535,000
1年内返済予定の長期借入金	1 86,900	1 212,400
リース債務	1,890	1,890
未払金	225,303	211,201
未払費用	588,311	505,869
未払法人税等	259,360	379,267
前受金	41,768	134,784
預り金	19,225	22,794
賞与引当金	428,579	473,747
役員賞与引当金	19,000	22,840
製品補修引当金	126,881	124,340
受注損失引当金	26,973	12,766
その他	2,466	155,254
流動負債合計	9,690,976	9,171,126
固定負債		
長期借入金	455,200	1 1,902,100
リース債務	2,992	1,102
退職給付引当金	1,375,335	1,345,498
役員退職慰労引当金	78,949	92,693
繰延税金負債	-	119,421
その他	-	120,403
固定負債合計	1,912,476	3,581,219
負債合計	11,603,453	12,752,345

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,039	1,500,039
資本剰余金		
資本準備金	1,233,716	1,233,716
資本剰余金合計	1,233,716	1,233,716
利益剰余金		
利益準備金	284,250	284,250
その他利益剰余金		
別途積立金	4,797,000	5,107,000
買換資産圧縮特別勘定積立金	550,282	-
買換資産圧縮積立金	-	550,282
繰越利益剰余金	584,206	972,459
利益剰余金合計	6,215,739	6,913,991
自己株式	52,810	53,936
株主資本合計	8,896,685	9,593,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	384,115	829,175
評価・換算差額等合計	384,115	829,175
純資産合計	9,280,801	10,422,987
負債純資産合計	20,884,254	23,175,333

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	15,688,825	16,154,280
売上原価		
製品期首たな卸高	1,940,320	2,378,595
当期製品製造原価	13,590,186	12,569,174
合計	15,530,506	14,947,769
他勘定振替高	1,048,469	954,098
製品期末たな卸高	2,378,595	2,085,680
不動産事業売上原価	-	33,946
売上原価合計	12,103,441	11,941,936
売上総利益	3,585,383	4,212,343
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	171,097	175,792
役員報酬	104,994	106,338
給料及び手当	647,010	573,394
賞与	105,484	183,487
賞与引当金繰入額	106,244	119,292
退職金	1,627	9,469
退職給付費用	47,094	49,060
役員退職慰労引当金繰入額	29,019	24,590
役員賞与引当金繰入額	18,887	22,788
法定福利費	121,691	138,117
旅費及び交通費	67,993	77,019
減価償却費	28,581	38,189
研究開発費	¹ 676,590	¹ 698,737
製品補修費	248,766	207,073
その他	595,568	688,085
販売費及び一般管理費合計	2,970,652	3,111,438
営業利益	614,731	1,100,905
営業外収益		
受取利息	365	217
受取配当金	⁴ 78,029	⁴ 88,773
雑収入	30,640	23,166
営業外収益合計	109,035	112,157
営業外費用		
支払利息	60,657	64,716
雑損失	698	3,710
営業外費用合計	61,355	68,426
経常利益	662,411	1,144,636

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 1,223,221	2 28
その他	9,279	-
特別利益合計	1,232,500	28
特別損失		
固定資産除却損	3 11,579	3 483
事務所移転費用	164,021	-
その他	2,580	-
特別損失合計	178,181	483
税引前当期純利益	1,716,730	1,144,181
法人税、住民税及び事業税	260,260	431,858
法人税等調整額	470,293	110,720
法人税等合計	730,554	321,138
当期純利益	986,175	823,042

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		8,491,363	62.9	7,562,701	59.0
外注加工費		1,335,089	9.9	1,332,647	10.4
労務費		2,702,942	20.0	2,876,684	22.5
経費		967,028	7.2	1,034,230	8.1
当期総製造費用		13,496,423	100.0	12,806,263	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,839,014		2,745,251	
合計		16,335,437		15,551,515	
期末仕掛品たな卸高		2,745,251		2,982,341	
当期製品製造原価		13,590,186		12,569,174	

(注)

主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	196,702	203,859
修繕費	39,403	57,822
旅費・交通費	179,201	142,164
電力料	38,750	44,073
業務委託費	330,819	276,334

(原価計算の方法)

当社の採用している原価計算の方法は、製造通知書毎に直接費を賦課し、間接費は予定率を用いて直接作業時間により各製品に配賦し製造原価を個別的に計算しております。

なお、その結果生ずる原価差額は期末においてたな卸資産、売上原価等に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,500,039	1,500,039
当期末残高	1,500,039	1,500,039
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,233,716	1,233,716
当期末残高	1,233,716	1,233,716
資本剰余金合計		
当期首残高	1,233,716	1,233,716
当期末残高	1,233,716	1,233,716
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	284,250	284,250
当期末残高	284,250	284,250
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,527,000	4,797,000
当期変動額		
別途積立金の積立	270,000	310,000
当期変動額合計	270,000	310,000
当期末残高	4,797,000	5,107,000
買換資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	-	550,282
当期変動額		
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立	550,282	-
買換資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	550,282
当期変動額合計	550,282	550,282
当期末残高	550,282	-
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	-	550,282
当期変動額合計	-	550,282
当期末残高	-	550,282
繰越利益剰余金		
当期首残高	543,121	584,206
当期変動額		
剰余金の配当	124,807	124,790
当期純利益	986,175	823,042
別途積立金の積立	270,000	310,000
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立	550,282	-
当期変動額合計	41,085	388,252
当期末残高	584,206	972,459

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	5,354,371	6,215,739
当期変動額		
剰余金の配当	124,807	124,790
当期純利益	986,175	823,042
買換資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	550,282
買換資産圧縮積立金の積立	-	550,282
当期変動額合計	861,367	698,252
当期末残高	6,215,739	6,913,991
自己株式		
当期首残高	52,127	52,810
当期変動額		
自己株式の取得	682	1,125
当期変動額合計	682	1,125
当期末残高	52,810	53,936
株主資本合計		
当期首残高	8,036,000	8,896,685
当期変動額		
剰余金の配当	124,807	124,790
当期純利益	986,175	823,042
自己株式の取得	682	1,125
買換資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	550,282
買換資産圧縮積立金の積立	-	550,282
当期変動額合計	860,685	697,126
当期末残高	8,896,685	9,593,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	345,469	384,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,646	445,059
当期変動額合計	38,646	445,059
当期末残高	384,115	829,175
評価・換算差額等合計		
当期首残高	345,469	384,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,646	445,059
当期変動額合計	38,646	445,059
当期末残高	384,115	829,175

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	8,381,469	9,280,801
当期変動額		
剰余金の配当	124,807	124,790
当期純利益	986,175	823,042
自己株式の取得	682	1,125
買換資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	550,282
買換資産圧縮積立金の積立	-	550,282
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,646	445,059
当期変動額合計	899,331	1,142,186
当期末残高	9,280,801	10,422,987

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

(1) 商品及び製品、原材料及び貯蔵品

移動平均法

(2) 仕掛品

個別法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 製品補修引当金

製品補修に備えるため、当事業年度の売上高に対する将来の見積補修額に基づいて計上しております。

(7) 受注損失引当金

当事業年度末の契約案件のうち、当事業年度末において損失が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、499,195千円であります。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「敷金及び保証金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「敷金及び保証金」に表示していた150,359千円は、「その他」150,359千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」及び「受取地代家賃」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた13,970千円及び「受取地代家賃」に表示していた9,492千円は、「雑収入」30,640千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	369,093千円 (369,093千円)	345,333千円 (345,333千円)
構築物	14,873千円 (14,873千円)	13,794千円 (13,794千円)
機械及び装置	118,588千円 (118,588千円)	98,118千円 (98,118千円)
工具、器具及び備品	107,184千円 (107,184千円)	79,131千円 (79,131千円)
土地	4,648千円 (4,648千円)	4,648千円 (4,648千円)
投資有価証券	429,590千円 (- 千円)	593,286千円 (- 千円)
合計	1,043,978千円 (614,388千円)	1,134,312千円 (541,026千円)

(注) (内書)は、財団抵当に供されている資産の金額であります。

担保権によって担保されている債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	2,535,000千円	3,135,000千円
1年内返済予定の長期借入金	60,000千円	143,000千円
長期借入金	- 千円	1,616,250千円
合計	2,595,000千円	4,894,250千円

(注) 財団抵当の担保付債務であります。

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
支払手形	47,363千円	41,457千円
買掛金	463,250千円	464,720千円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	18,598千円	15,651千円
支払手形	267,597千円	267,825千円

(損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
一般管理費	676,590千円	698,737千円

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
土地及び建物	1,223,221千円	- 千円
車両運搬具	- 千円	28千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	213千円	71千円
構築物	463千円	- 千円
機械及び装置	7,845千円	308千円
工具、器具及び備品	3,057千円	103千円
合計	11,579千円	483千円

4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
受取配当金	31,200千円	40,120千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	188,303	2,501	-	190,804

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 2,501株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	190,804	3,855	-	194,659

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 3,855株

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	919,952	919,952
計	919,952	919,952

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
賞与引当金	162,860千円	180,023千円
社会保険料	23,245千円	33,885千円
受注損失引当金	10,249千円	4,851千円
製品補修引当金	48,214千円	47,249千円
事業税	22,495千円	40,955千円
その他	91,011千円	114,645千円
計	358,077千円	421,610千円
固定資産		
退職給付引当金	489,619千円	478,997千円
役員退職慰労引当金	28,105千円	32,998千円
減価償却の償却限度超過額	65,866千円	112,724千円
減損損失	42,792千円	42,792千円
その他	18,829千円	26,183千円
評価性引当額	49,265千円	50,561千円
繰延税金負債(固定)との相殺	516,530千円	643,135千円
計	79,418千円	- 千円
繰延税金資産合計	437,495千円	421,610千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
その他有価証券評価差額金	212,337千円	458,364千円
買換資産圧縮特別勘定積立金	304,193千円	- 千円
買換資産圧縮積立金	- 千円	304,193千円
繰延税金資産(固定)との相殺	516,530千円	643,135千円
繰延税金負債合計	- 千円	119,421千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
住民税均等割額	1.2%	1.9%
交際費等永久に損金にされない項目	1.4%	2.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	2.0%
試験研究費等の法人税特別控除	2.7%	10.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額	3.8%	- %
その他	0.5%	1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%	28.1%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当社は、不動産賃借契約に基づき使用する建物等において、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積もりにあたり、使用見込期間は入居から10年間を採用しており、敷金の回収が最終的に見込めないとして算定した金額は72,386千円であります。

また、資産除去債務の総額の期中における増減はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	520.60円	584.79円
1株当たり当期純利益金額	55.31円	46.17円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	986,175	823,042
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	986,175	823,042
普通株式の期中平均株式数(株)	17,828,397	17,825,361

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,280,801	10,422,987
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,280,801	10,422,987
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	17,827,196	17,823,341

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券		
その他有価証券		
東日本旅客鉄道(株)	80,000	617,600
日本電設工業(株)	517,024	509,268
西日本旅客鉄道(株)	100,000	451,500
東海旅客鉄道(株)	30,000	297,600
日本リーテック(株)	502,651	281,484
(株)みずほフィナンシャルグループ	492,670	98,041
(株)東邦銀行	275,487	83,197
日本信号(株)	111,562	81,551
東邦電気工業(株)	213,530	78,686
(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,532	54,858
(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	50,000	50,000
首都圏新都市鉄道(株)	1,000	50,000
(株)東芝	105,000	49,560
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	72,090	40,226
第一生命保険(株)	299	37,823
ブルドックソース(株)	180,000	31,500
(株)日立製作所	45,000	24,435
その他19銘柄	577,628	102,589
計	3,368,473	2,939,922

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,286,525	939,371	4,790	2,221,106	868,747	49,144	1,352,359
構築物	90,576	1,409	-	91,985	78,191	2,488	13,794
機械及び装置	934,372	49,126	16,042	967,456	831,835	50,793	135,620
車両運搬具	11,644	-	2,221	9,423	9,232	195	191
工具、器具及び備品	1,751,529	105,676	33,005	1,824,201	1,682,068	128,566	142,132
土地	39,587	1,293,881	-	1,333,469	-	-	1,333,469
リース資産	9,000	-	-	9,000	6,150	1,800	2,850
建設仮勘定	-	1,514	-	1,514	-	-	1,514
有形固定資産計	4,123,236	2,390,981	56,059	6,458,158	3,476,225	232,989	2,981,932
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	123,269	53,879	20,226	69,390
電話加入権	-	-	-	8,896	-	-	8,896
無形固定資産計	-	-	-	132,165	53,879	20,226	78,286
投資その他の資産							
長期前払費用	11,566	1,846	3,808	9,604	5,441	3,049	4,163
投資その他の資産計	11,566	1,846	3,808	9,604	5,441	3,049	4,163

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。
- | | | |
|----|------------|-------------|
| 土地 | 不動産関連事業用資産 | 1,293,881千円 |
| 建物 | 不動産関連事業用資産 | 919,309千円 |
- 2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。
- | | | |
|-----------|--------------------|---------|
| 機械及び装置 | 浅川事業所 基地電子運動試験設備除却 | 5,079千円 |
| 工具、器具及び備品 | 浅川事業所 ロジック解析システム | 3,592千円 |
- 3 無形固定資産の金額が総資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	428,579	473,747	428,579	-	473,747
役員賞与引当金	19,000	22,840	18,948	52	22,840
製品補修引当金	126,881	124,340	112,388	14,493	124,340
受注損失引当金	26,973	-	14,207	-	12,766
役員退職慰労引当金	78,949	22,371	8,627	-	92,693

- (注) 役員賞与引当金及び製品補修引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、各引当金の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1) 資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,972
預金	
当座預金	1,464,994
普通預金	669,321
定期預金	20,000
別段預金	215
計	2,154,531
合計	2,156,503

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本リーテック(株)	142,882
(株)三工社	79,991
(株)てつでん	39,112
日本機械工業(株)	33,728
京三電設工業(株)	22,212
その他	106,734
合計	424,662

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月満期	117,195
平成25年5月満期	110,954
平成25年6月満期	90,623
平成25年7月満期	75,170
平成25年8月以降満期	30,718
合計	424,662

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東日本旅客鉄道(株)	2,335,434
(株)日立製作所	1,150,083
日本電設工業(株)	521,363
(株)北海道ジェイアール商事	385,386
東京地下鉄(株)	218,479
その他	2,018,533
合計	6,629,280

売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
6,709,305	18,128,315	18,208,340	6,629,280	73.3	134.3

- (注) 1 本表の金額は関係会社取引金額を含んでおります。
2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
鉄道信号関連事業	1,984,079
産業用機器関連事業	101,600
合計	2,085,680

仕掛品

区分	金額(千円)
鉄道信号関連事業	2,700,053
産業用機器関連事業	282,287
合計	2,982,341

原材料及び貯蔵品

種類	金額(千円)	種類	金額(千円)
鋼材	17,390	絶縁部品	51,178
電線	45,198	ネジ・ボルト類	38,637
非鉄金属	58,033	その他	9,566
鋳物・合金	17,456		
電気部品	840,194	合計	1,077,657

2) 負債の部

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
セントラルエンジニアリング(株)	203,284
(株)IHI	161,280
双信電機(株)	120,545
ノバラックスジャパン(株)	85,614
大同電気工業(株)	83,300
その他	1,024,222
合計	1,678,247

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月満期	611,452
平成25年5月満期	296,560
平成25年6月満期	163,908
平成25年7月満期	467,035
平成25年8月以降満期	139,290
合計	1,678,247

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大同電器(株)	184,167
(株)京三製作所	140,491
大同化工(株)	135,592
大同電興(株)	114,056
双信電機(株)	92,544
その他	1,033,870
合計	1,700,722

短期借入金

借入先	借入金残高(千円)
(株)みずほ銀行	1,405,000
(株)三井住友銀行	1,105,000
(株)三菱東京UFJ銀行	625,000
(株)東邦銀行	400,000
合計	3,535,000

長期借入金

借入先	借入金残高(千円)
(株)みずほ銀行	918,000
(株)三井住友銀行	438,750
(株)三菱東京UFJ銀行	402,500
(株)東邦銀行	154,000
その他	201,250
合計	2,114,500

(注) 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,468,243
未認識数理計算上の差異	249,831
年金資産	872,912
合計	1,345,498

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌月から3か月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告を行う場合は当社のホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.daido-signal.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度 第66期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第67期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月13日関東財務局長に提出。

第67期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月13日関東財務局長に提出。

第67期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書 平成24年7月2日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月18日

大同信号株式会社
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川田 増三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸谷 英之 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同信号株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同信号株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大同信号株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大同信号株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月18日

大同信号株式会社
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川田 増三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸谷 英之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同信号株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同信号株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。